



学童保育について
補聴器の助成について
日本共産党 鈴木 さよ子

問 子どもが安全に楽しく通い、保護者が安心して預けられるために、職員の資質向上と定着を図ることは重要と考えます。職員の定着率と待遇の改善について伺います。

答 (教育部長)：職員の資質向上では、令和5年度は学童事業者と連携して市主催研修を4回実施し、待遇保証では、職員の給与改善策を講じるなどの財政的支援を行い、職員の継続的な雇用につなげます。

問 学童保育事業の国の要綱に「放課後児童クラブ送迎事業」がありますが、学区外の児童を受け入れ、送迎を行っている児童クラブに対して、要望があればメニューを使うことが可能か伺います。

答 (教育部長)：送迎の補助はしていませんが、保護者ニーズや学童保育の運用形態の変化に応じて研究してまいります。

問 生活の質の向上に向けた加齢性難聴者への補聴器購入の助成について伺います。

答 (保健福祉部次長)：本市は、身体障害者手帳の交付を受けた方と発達に対して援助が必要な18歳未満の方へ助成を行っています。補聴器による医療費抑制や認知症予防への裏付けには検証の余地があり、現在助成制度の創設に至っていませんが、加齢性難聴の統一的な把握基準や支援について、引き続き国に要望してまいります。



人権を尊重するための
取り組みについて
涼風の会 吉田 みな子

問 どのような境遇にあっても、地域の学校で共に学び、育ちあえる学校づくりを進めていくことはとても重要です。日常的に医療的ケアが必要な子ども、医療的ケア児の受け入れ状況と、希望すれば地域の公立学校に通学できる体制を作るために現状の取り組み状況と課題認識、通学支援の現状について伺います。

答 (教育担当理事)：市では他市に先駆けて看護師を学校に配置する事業を進めており、令和5年度は11名の看護介助員を配置しています。特別支援学校に通う子の中にはさらに専門的なケアを受けているケースもあり、今後は、県と連携しながら環境整備や支援体制の検討を進めていきます。

肢体不自由学級の児童生徒の通学支援では、家族が自家用車で送迎をする場合はガソリン代を、福祉タクシーなどの移送サービスを利用する場合はその費用を、片道500円を上限に補助をしています。

答 (保健福祉部次長)：自立登校およびその他の有償サービスなどによる対応ができない場合に通学時の移動支援の利用が可能ですが、看護師などの配置が必要であるため、人員配置の課題があると考えています。



その他の質問

・交通施策について



地震発生時の防災・減災
の見直しについて
立憲民主えびな 藤枝 ふみひこ

問 能登半島地震の支援に従事した職員の方々が直接得た情報は、減災対策に反映されることと思いますが、①地震発生時の防災に関する周知徹底②大規模火災を防ぐ対策—などについてお聞かせください。

答 (市長)：被害の軽減には行政、個人や家庭、地域、企業などの連携が必要ですので、県外市町村との協定締結、自主防災組織の強化促進、住民啓発など、さまざまな減災対策に取り組んできました。今回の地震ではさまざまな要因が重なり約300世帯が焼失しましたが、こういった教訓を踏まえ、通電火災の予防に取り組めます。

答 (危機管理担当部長)：①地域の特性や災害危険性を踏まえた周知が必要ですので、防災ガイドブックの全戸配布や転入者への配布、広報えびなに年2回防災特集記事の掲載、防災ホームページや市防災マップアプリによる発信を行っています。②輪島市内の火災は、電気配線が地震で傷つきショートするなど、電気起因する可能性があることから、地震発生後の通電火災を防ぐ感震ブレーカー設置の普及・啓発に取り組みます。

本市では石川県へ職員を派遣するとともに、被災地のさまざまな情報を入手していきますので、今後もあらゆる状況を想定し防災・減災対策の強化に努めてまいります。



パンデミック条約・
IHRについて
無党派 さの るみ

問 パンデミック条約とは今後、来るであろうパンデミックでの対応をWHO(世界保健機関)が決めるための国際条約です。並行して進められているのがIHR(国際保健規則)の改正です。IHRは全てのWHO加盟国が従わなくてはならない国際的な法律です。これらを踏まえ、パンデミック発生時にはこの対策の名のもとに国家主権が剥奪され、我々の生活に大きな影響が出る可能性があるかと専門家や国会議員から指摘されております。

本議案は5月のWHO総会に採択されれば拒否、留保などの議論もなく、すぐ施行に向かって動き出すのではないかと懸念される内容です。こういった情報は我々市民が知る権利があり、一人一人が考えなければならぬ情報です。これについて、市の見解をお聞かせください。

答 (市長)：パンデミック条約の締結、交渉については国家レベルで判断すべき国の専管事項であり国家的見地から判断するものと考えます。これまで同様、国の動向を注視しながら、国、県、市の役割をしっかりと見極め、必要に応じて適切に対応していきたいと考えております。

その他の質問

・新型コロナウイルス
スワクチンについて

